



株主の皆様へ

**第2期 期末のご報告**

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年4月に社長に就任いたしました小林でございます。当期連結業績等につきまして、ここに「IR NAVI vol.5」をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、当期における日本経済は、原油価格が高騰、高止まりする中で、米国や中国向け輸出の増加や高水準な企業収益を背景とした設備投資の増加、個人消費の回復等により、緩やかに拡大を続けました。当社グループの事業環境につきましては、原油・ナフサ価格が高値圏で推移いたしました。国内外における堅調な需要に支えられ、概ね良好でありました。

このような中で、当社グループは、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正や販売拡充、生産コストの徹底削減等に努めるとともに、中期経営計画「革進-Phase2」に沿って、重点市場領域における積極的な研究開発の推進や設備投資、総合力を生かした提案型マーケティングの強化等の諸施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。当期連結業績につきましては、その詳細は次頁以降に記載の通りであります。原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正等により、売上高は2兆6,228億円となりました。また、営業利益は、一部の石油化学製品の海外市場が弱含みで推移したことや原料価格の変動に伴う在庫の評価損益への影響等により1,285億円となり、経常利益は、持分法損益の改善等はあったものの1,412億円となりました。当期純利益は、特別損失の減少等により1,003億円となり、このような状況等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

当社グループは、将来の成長・飛躍に向けて、平成19年度が最終年度となる「革進-Phase2」の完遂にグループを挙げて邁進いたします。また、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、CSR(企業の社会的責任)活動を強化するとともに、コンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)やリスク管理を一層徹底し、社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

当社グループは、今後とも企業価値の一層の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 **小林 喜光**

## IRNAVI

アイアール ナビ

とは、本冊子を株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループに関する情報(IR情報)をよりわかりやすく株主の皆様へナビゲーティング(道案内)していきたいという意味を込めております。

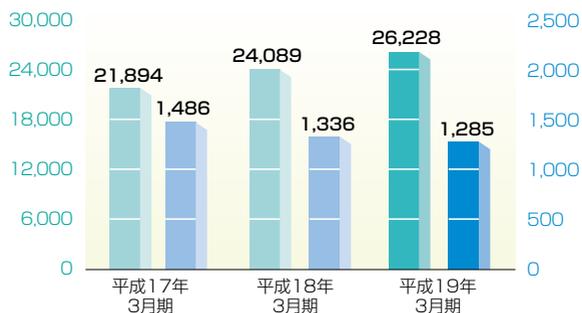
## CONTENTS

株主の皆様へ	1	財務諸表の概要	9
連結FINANCIAL HIGHLIGHTS	2	CSR情報	12
新社長インタビュー	3	株式の状況	13
セグメント別の概況(連結)	5	会社概要	14

# 連結 FINANCIAL HIGHLIGHTS

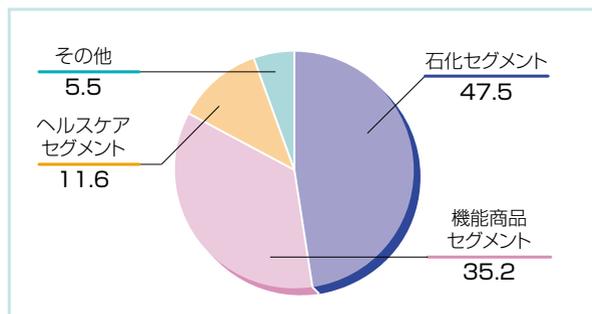
## 売上高・営業利益

(単位:億円)



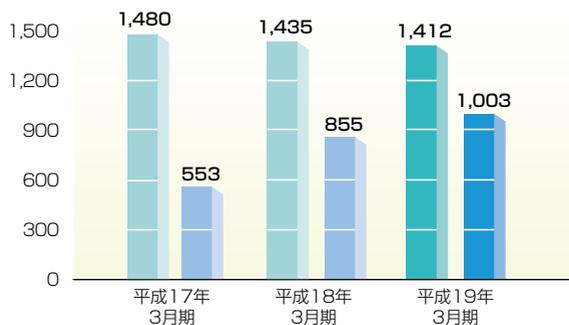
## セグメント別売上高の構成比

(単位:%)



## 経常利益・当期純利益

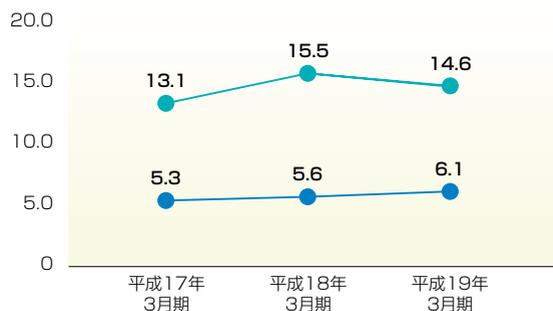
(単位:億円)



## 自己資本当期純利益率・総資産利益率

(単位:%)

(税引前当期利益ベース)



## D/E(デット・エクイティ)レシオ

3.00



※D/Eレシオとは、自己資本に対する有利子負債の比率で、財務体質の健全性を表す指標の一つです。比率が小さいほど健全性が高いことを示します。

平成18年3月期の数値は、当社が平成17年10月に株式移転により設立されたことから、三菱化学の中間連結決算数値を引き継いだ連結決算数値であります。平成17年3月期の数値は、三菱化学の連結決算数値を記載しております。なお、セグメント別の概況(連結)(5頁から8頁まで)に記載の数値につきましても、上記と同様であります。

### グループの総合力を発揮して、 成長戦略を加速させ、 企業価値の一層の向上に 努めてまいります。

本年4月1日付で  
社長に就任しました小林新社長に、  
当社グループの強みや目指すべき方向など  
今後の抱負について聞きました。



取締役社長 小林 喜光

**Q** 当社グループの現在の状況を  
どう捉えていますか？

**A** 本年度を最終年度とする3か年の中期経営  
計画である「革進-Phase2」では、最終年度  
の数値目標として、営業利益1,400億円以上、  
ROA（総資産税引前当期利益率）5.5%以上、D/E  
レシオ（自己資本に対する有利子負債の比率）1.5  
以下を掲げていますが、自動車、情報電子、環境・エ  
ネルギー、生活関連及び医療の5つの重点市場領  
域において、研究開発や設備投資に経営資源を重  
点的に投入するなど「事業の選択と集中」を加速さ  
せる一方、引き続き有利子負債の削減など財務体  
質の改善にも積極的に取り組んできており、この数  
値目標は達成できるものと見込んでいます。

こうした状況から、当社グループは今後一層成長に軸  
足を移した経営ができる環境が整ったと考えています。

**Q** 当社グループの強みは  
何だと考えていますか？

**A** 当社グループは、総合化学としての過去か  
らの積み重ねにより、競争力のある技術や製  
品群、販売のネットワークを幅広い事業領域で数多  
く有していますが、これは貴重な財産であり、強みで  
あります。

社会のニーズが急速に高度化・複雑化する中で、  
これらの財産をうまく組み合わせることができれば、  
イノベーション、すなわち、他社に真似のできない新  
しい技術や製品・サービスを創出することができ、  
さらなる成長をもたらすことができるものと考えて  
います。

**Q** 当社グループをどのようにしていきたいか、抱負をお聞かせ下さい。

**A** 石化・機能商品・ヘルスケアの3本柱を事業の中核とする体制を堅持しながら、成長戦略を遂行し、売上規模だけでなく、より収益にこだわった経営を行っていきたいと考えています。

そのためには、変化の激しい社会のニーズにタイムリーに対応していく必要がありますが、当社グループの強みを最大限に発揮すべく、さまざまな施策に積極的に取り組んでいきます。

既に、お客様の課題解決を支援するため、グループの技術・製品群を紹介する「ケミストリープラザ」を本社ビルに開設するとともに、自動車関連を中心としたお客様と共同で製品開発を行っていくための「カスタマーラボ」を備えた顧客提案型研究開発施設「四日市未来創造館」を完成させています。また、組織面でも、多岐に亘る技術・製品群の横通し機能として、「自動車関連事業推進センター」や「イノベーションセンター」を発足させていますが、お客様のニーズや問題の解決に必要な高付加価値で競争力のある製品や技術の開発、提供を今後とも一層加速させていきたいと考えています。

また、幅広い事業領域を有する当社グループにおいては、グループ全体として、より連携し、創造性を発揮していくことが不可欠です。機能材料分野の再編・

統合やヘルスケア関連3社の統合を進めていますが、「分散、自立から協奏へ」をモットーに、今後ともグループ各社の再編・統合等を行い、グループ総合力の一層の強化にも注力していきます。

なお、本年度は、来年度から3か年の新たな中期経営計画の策定年度でもあります。そこでは、将来の社会や経済の情勢等を予測し、当社グループが長期的に目指すべき姿を見据え、その実現に向けてこの3か年での成長戦略を描きたいと考えています。来年初めの発表を目標に現在策定中ですが、後日改めてその内容をご報告させていただきたいと思っています。



カスタマーラボを備える「四日市未来創造館」

**Q** 最後に株主の皆様一言お願いします。

**A** 私は、仕事を進めるにあたり、Agility（スピード）、Principle（原理原則の共有）、Transparency（透明性と説明責任）、Sense of Survival（危機感）、Internationalization（国際競争力）、Safety, Security & Sustainability（品質、安全と環境対応）の6つを判断基準としており、これらに照らして、当社グループの舵取りを行っていきたいと考えています。当社グループのさらなる発展、企業価値の一層の向上に努力してまいりますので、株主の皆様には一層のご支援、ご指導をお願いいたします。

## セグメント別の概況(連結)

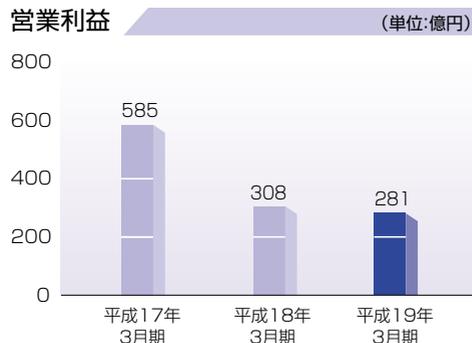
### 石化セグメント

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、三菱化学鹿島事業所での設備トラブルによる一時的な生産停止があったものの、前年と比較して定期修理が小規模であったこと等により、135万トンと前期を6%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、合成樹脂及び機能性ポリマーは、国内外の需要は引き続き好調に推移し、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は1兆2,463億円となりましたが、営業利益は、合成繊維原料のテレフタル酸やエチレングリコールの海外市況が弱含みで推移したことや、生産設備のトラブルの影響等により281億円となりました。



高純度テレフタル酸製造設備の営業運転を開始した  
寧波三菱化学有限公司(中国)



#### 主な実施施策

- 三菱化学が、黒崎事業所において、自動車向けを中心に今後需要増大が見込まれるポリカーボネート樹脂の製造設備の増設に着手(昨年4月)
- 三菱化学が、水島事業所において、オレフィン・アロマセンターでの原料多様化対応のための製造設備の増強に着手(昨年9月)
- 寧波三菱化学有限公司が、中国・寧波市大榭開発区において建設していた高純度テレフタル酸製造設備が完成し、営業運転を開始(本年2月)
- 三菱化学が、鹿島事業所において、プロピレン製造設備の新設に着手(本年3月)

## 機能商品セグメント

### ●機能化学

光ディスクは、販売価格が下落したものの、DVDの需要が引き続き好調であり、売上は増加しました。OPCドラム、トナー等のプリンタ・コピー機関連材料は、販売価格の下落がありましたが、販売数量の増加により、売上は前期と同水準となりました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。コークスは、鉄鋼需要は堅調に推移したものの、輸出価格の下落により、売上は若干の減少となりました。

### ●機能材料

各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム等を中心に引き続き好調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子関連向け製品並びに炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材及び建築材料は、引き続き好調な需要等に支えられ、売上げを伸ばしました。

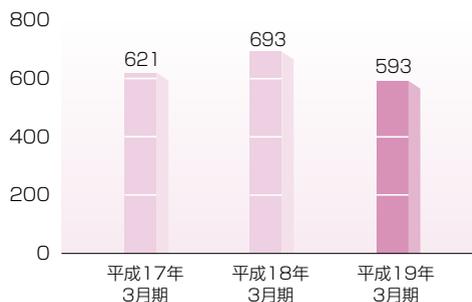
以上の結果、売上高は、機能化学事業の一部を石化セグメント及びヘルスケアセグメントへ移管したこともあり9,252億円となりましたが、営業利益は、炭素事業において、原料炭在庫の評価損益が悪化したこと等から593億円となりました。



大容量の次世代光ディスクであるHD DVDとBlu-ray Disc  
(三菱化学メディア)

## 営業利益

(単位:億円)



## 主な実施施策

- 機能材料事業の一層の強化を図るため、三菱化学の機能材料事業を含めて、機能材料分野の4社(三菱樹脂、三菱化学ポリエステルフィルム、三菱化学産資、三菱化学エムケーブイ)を平成20年4月を目途として、当社の全額直接出資子会社として再編・統合することを決定(本年2月) また、その手続の一環として、三菱化学が、三菱樹脂の株式に係る公開買付けを実施(本年2月~3月)  
なお、三菱樹脂を本年10月1日付で当社の全額直接出資子会社とするため、本年4月、両社間で株式交換契約を締結
- 三菱化学メディアが、次世代光ディスクであるHD DVD及びBlu-ray Discの販売を順次開始(昨年7月)
- 三菱化学産資が、坂出製造所において、自動車向けに需要が増大しているアルミナ繊維の製造設備を増設し、営業運転を開始(昨年11月)

## セグメント別の概況(連結)

### ヘルスケアセグメント

医薬品は、抗血小板剤「アンブラーグ」や脳保護薬「ラジカット注」等の主力医薬品の販売数量が増加したものの、薬価基準引下げの影響等を受けたため、売上げは前期を下回りました。臨床検査事業は、受託単価の低下があったものの、新規取引の増加等により、また、治験検査事業は、新薬開発における検査業務の増加により、それぞれ売上げは若干の増加となりました。

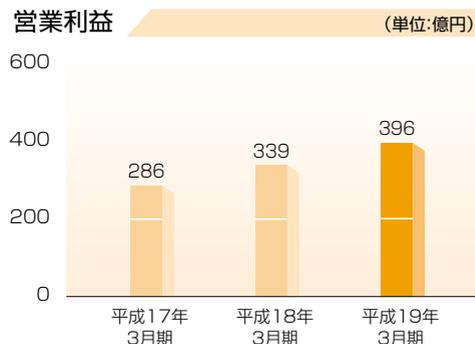
以上の結果、売上高は、機能化学事業の一部の移管を受けたこともあり3,047億円となり、営業利益は、主力医薬品の販売数量の増加及び販売手数料や退職給付費用等の販売管理費が減少したことにより396億円となりました。



肝・胆・消化機能改善剤  
「ウルソ錠」  
(三菱ウェルファーマ)



インフルエンザウイルス  
簡易測定キット  
「プロラスト Flu」  
(三菱化学ヤトロン)



### 主な実施施策

- 医薬事業の拡充・強化を図るため、三菱ウェルファーマが本年10月1日付で田辺製薬と合併することに関して、本年2月、当社を含め3社間で基本合意し、本年4月、両社間で合併契約を締結  
合併新社(当社が56.3%の株式を保有)は、当社の連結子会社となり、「田辺三菱製薬」の新社名のもと、上場会社として、創薬力のさらなる強化、海外事業展開の加速化及び新たな事業機会(個別化医療やジェネリック医薬品事業など)への挑戦を図る予定
- 三菱化学ビーシーエル、三菱化学ヤトロン及び三菱化学安全科学研究所が、本年4月をもって、三菱化学ビーシーエルを完全親会社とする株式交換による事業統合を行うことを決定(昨年10月)なお、本年4月、事業統合に併せて、三菱化学ビーシーエルは、三菱化学メディエンスに商号変更
- 三菱ウェルファーマが、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ錠50mg・100mg」について、C型慢性肝疾患における肝機能の改善の効能追加で承認を取得(本年3月)

## 医薬品の開発状況 (三菱ウェルファーマ)

### 開発パイプライン

○ 循環・代謝   
 ○ 精神・神経   
 ○ 呼吸器・免疫   
 ○ 肝疾患・癌   
 ○ その他   
 ○ 効能追加、剤型追加

### 海外開発

MCC-135 (心筋梗塞)  
 MCC-977 (深部静脈血栓症)  
 MCC-257 (糖尿病性神経障害)

アルガトロバン (PCI in HIT・欧州)  
 コレバイン (高リン血症)  
 MP-146 (慢性腎臓病)

アルガトロバン (HIT・欧州)  
 ノバスタン (脳血栓症急性期・中国)

フェーズII →

フェーズIII →

申請準備中/申請中 →

### 国内開発

コレバイン (2型糖尿病)  
 Y-700 (痛風・高尿酸血症)  
 MP-513 (2型糖尿病)  
 MCC-847 (アレルギー性鼻炎)  
**NEW** FTY720 (多発性硬化症)  
 クリアナール (急性呼吸器疾患)

アンブラーグ (脳梗塞再発予防)  
 ラジカット (筋萎縮性側索硬化症)  
 MCC-847 (喘息)  
 ヴェノグロブリン-IH (全身性強皮症)

ヴェノグロブリン-IH (IgG2欠乏症)  
 アルブレック (低アルブミン血症)  
 オメプラゾン (二次除菌)  
 ヴェノグロブリン-IH (多発性筋炎・皮膚筋炎)  
 ノイアート (妊娠中毒症)

### ステージ変更

- ウルソ (C型慢性肝炎) …申請中→承認
- オメプラゾン (非びらん性胃食道逆流症) …申請中→承認

**フェーズII** …少数の患者さんを対象に有効で安全な投薬用量や投薬方法などを確認します。

**フェーズIII** …多数の患者さんを対象に有効性、安全性について、既に売られている薬や有効成分を含まないもの (偽薬) との比較を行います。

## その他

エンジニアリング部門は、外部受注の減少により売上は減少しました。物流部門は、前期並みの外部受注を確保したことから、売上は前期と同水準となりました。

以上の結果、売上高は1,464億円、営業利益は105億円となりました。

### 営業利益

(単位:億円)



# 財務諸表の概要

## 連結貸借対照表

(単位:億円)

### 資産の部

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>1 流動資産</b>	<b>11,457</b>	<b>9,883</b>
現金・預金	695	653
受取手形・売掛金	5,825	4,919
たな卸資産	3,624	3,175
その他	1,330	1,154
貸倒引当金	△16	△19
<b>2 固定資産</b>	<b>11,730</b>	<b>11,382</b>
有形固定資産	7,244	6,866
投資有価証券	3,360	3,442
その他	1,125	1,073
<b>資産合計</b>	<b>23,188</b>	<b>21,266</b>

### 負債及び純資産の部

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>10,107</b>	<b>8,912</b>
支払手形・買掛金	4,383	3,899
短期金融債務	3,276	2,730
その他	2,446	2,282
<b>固定負債</b>	<b>5,493</b>	<b>5,104</b>
長期金融債務	4,120	3,636
その他	1,373	1,468
<b>負債合計</b>	<b>15,600</b>	<b>14,016</b>
<b>株主資本</b>	<b>6,311</b>	<b>5,705</b>
資本金	500	500
資本剰余金	3,797	4,128
利益剰余金	3,220	2,278
自己株式	△1,206	△1,201
評価・換算差額等	810	854
新株予約権	5	—
少数株主持分	460	688
<b>3 純資産合計</b>	<b>7,587</b>	<b>7,249</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,188</b>	<b>21,266</b>

### 1 流動資産

流動資産は、主に当期末日が休日であったことに伴う営業債権の増加等により増加しています。

### 2 固定資産

固定資産は、設備投資の拡大に伴う有形固定資産の増加により増加しています。

### 3 純資産合計

純資産合計は、配当金の支払い等がありましたが、当期純利益を計上したことにより増加しています。

新たな会計基準の導入により、連結貸借対照表における従来の「資本の部」の記載が「純資産の部」に変更されております。なお、前期末の「純資産の部」の数値につきましては、同「資本の部」及び「少数株主持分」の数値を組み替えて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	26,228	24,089
売上原価	21,046	18,885
販売費・一般管理費	3,895	3,867
営業利益	1,285	1,336
営業外収益	391	362
営業外費用	264	263
経常利益	1,412	1,435
特別利益	113	59
4 特別損失	148	344
税金等調整前当期純利益	1,378	1,150
法人税、住民税及び事業税	57	352
法人税等調整額	276	△149
少数株主利益	41	92
当期純利益	1,003	855

### 4 特別損失

特別損失は、関係会社整理損の減少等により減少しています。

## 連結株主資本等変動計算書 当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:億円)

科目	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成18年3月31日残高	500	4,128	2,278	△1,201	5,705	854	—	688	7,249
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当		△109	△95		△205				△205
当期純利益			1,003		1,003				1,003
その他		△221	3	△5	△223				△223
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)			31		31	△44	5	△228	△235
当連結会計年度中の変動額合計	—	△330	942	△5	605	△44	5	△228	338
平成19年3月31日残高	500	3,797	3,220	△1,206	6,311	810	5	460	7,587

新たな会計基準の導入により、連結貸借対照表の「純資産の部」における異動を表示した連結株主資本等変動計算書を新たな財務諸表として掲載しております。

## 財務諸表の概要

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,378	1,150
減価償却費	832	881
たな卸資産	△379	△343
営業債権債務他	△1,197	107
<b>5 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>633</b>	<b>1,797</b>
有形・無形固定資産取得	△1,141	△974
投資有価証券取得	△450	△46
その他	258	277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,334</b>	<b>△743</b>
有利子負債	996	△769
配当金他	△251	△201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744</b>	<b>△971</b>
現金・現金同等物に係る換算差額	17	14
現金・現金同等物の増減	61	96
現金・現金同等物の期首残高	615	525
新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減	2	△6
現金・現金同等物の期末残高	679	615

#### 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当期末日が休日であったことに伴う営業債権の増加等により減少しています。

連結財務諸表(9頁から11頁まで)における前期(平成18年3月期)の数値は、当社が平成17年10月に株式移転により設立されたことから、三菱化学の中間連結決算数値を引き継いだ連結決算数値であります。

## 二酸化炭素の削減を通じて 地球環境問題に取り組んでいます。

当社グループは、「レスポンシブル・ケア\*」等のCSR活動を通じて、地球環境問題に取り組んでいます。

地球温暖化の主因とされている二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減については、エネルギー多消費型の製品から高機能・高付加価値製品への転換を図り、また、製造部門のみならず、物流部門や事務部門においても省資源・省エネルギー化を進めており、平成2年に比べ、10%超のCO<sub>2</sub>排出量削減を実現しています。

また、三菱化学では、水島コンビナート(岡山県倉敷市)において、同コンビナートに立地する他の企業とともに、各社の生産工程で発生したCO<sub>2</sub>につい

て、コンビナート内で発生する冷熱を利用して一括して分離精製し、原料として有効利用する取組みを行っています。

さらに同社では、従来の石油資源等ではなく、植物資源を原料とするプラスチックの研究開発を進めているほか、自動車に関連するプラスチックや電池材料等の製品・技術をもとに、次世代自動車の軽量化・低燃費化を通じて環境負荷の低減に貢献すべく、新素材・新製品の開発に注力しています。

このように、当社グループでは、今後とも継続してCO<sub>2</sub>の削減に積極的に取り組んでまいります。



三菱化学水島事業所

\*レスポンシブル・ケア:製品の全ライフサイクルにおいて「環境・安全・健康」を確保するための自主的管理活動

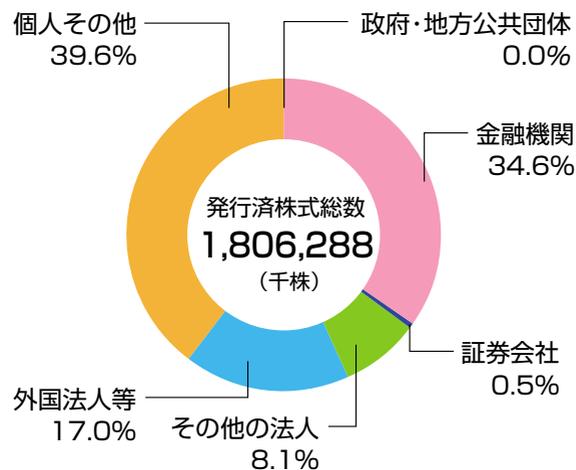
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 …………… 6,000,000千株  
 発行済株式総数 …………… 1,806,288千株  
 株主総数 …………… 169,686名  
 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	71,112	3.9
明治安田生命保険相互会社	60,644	3.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	56,699	3.1
武田薬品工業株式会社	51,730	2.8
日本生命保険相互会社	49,428	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	48,828	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	42,312	2.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口4	35,271	1.9
太陽生命保険株式会社	23,547	1.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,992	1.0

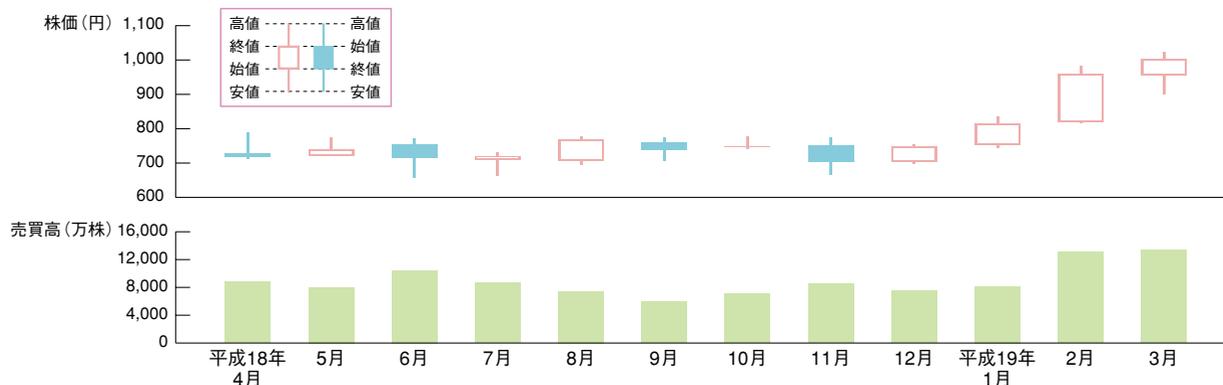
※上記のほか、当社が自己株式として436,544千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

## 所有者別株式分布の状況



※「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(24.1%)が含まれております。

## 株価及び株式売買高の推移(東京証券取引所)



# 会社概要

## 会社概要

(平成19年3月31日現在)

商号	株式会社三菱ケミカルホールディングス (英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)
本店所在地	〒108-0014 東京都港区芝四丁目14番1号 (三菱ケミカルホールディングスビル) 電話 03-6414-4800
資本金	500億円

## 取締役

(平成19年6月26日現在)

富澤 龍一	代表取締役 取締役会長
小林 喜光	代表取締役 取締役社長
馬場 敦	取締役 常務執行役員 総務・人事室、広報・IR室(広報)、 CSR推進室分担 コンプライアンス推進統括執行役員
吉村章太郎	取締役 常務執行役員 広報・IR室(IR)分担、 経営管理室長
中山 清	取締役 常務執行役員 ヘルスクエア戦略室分担
高下悦仁郎	取締役
小峰 健嗣	取締役
下宿 邦彦	取締役

## 監査役

(平成19年6月26日現在)

岸 隆康	常勤監査役
吉田日出昭	常勤監査役
西田 孝	常勤監査役
杉原 弘泰	監査役 弁護士
竹原 相光	監査役 公認会計士

※西田 孝、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、社外監査役です。

## 執行役員

(平成19年6月26日現在)

宇野 研一	常務執行役員	経営戦略室長
大平 教義	執行役員	総務・人事室部長
越智 仁	執行役員	経営戦略室部長
加賀 邦明	執行役員	ヘルスクエア戦略室長
田中 栄司	執行役員	科学技術・知財戦略担当 経営戦略室部長
津田 登	執行役員	監査室長
服部 清隆	執行役員	CSR推進室部長
藤澤 晃一	執行役員	総務・人事室長 兼 CSR推進室長
村瀬 滋美	執行役員	経営戦略室部長
山口 和親	執行役員	経営管理室部長

## 当社IRサイトをご活用下さい。

当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しておりますので、ぜひご利用下さい。

<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1)定時株主総会 3月31日 (2)期末配当金 3月31日 (3)中間配当金 9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告の方法 電子公告の方法により行います。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
日本経済新聞に掲載いたします。  
◎公告掲載URL (<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号(〒100-8212)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

郵便物送付先及び  
電話お問合せ先 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-232-711

住所変更、配当金振込指定・変更、  
单元未満株式買取請求に必要な  
各用紙のご請求は

(株主名簿管理人の  
フリーダイヤル)

0120-244-479

※自動音声で24時間承っております。

当社はインターネットにホームページを開設し、最新の企業情報を幅広く提供しております。

〈ホームページアドレス〉

<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>